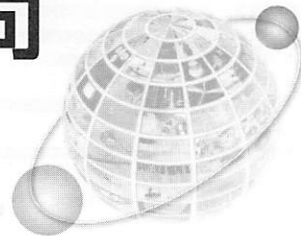


海外視察への疑問

情報公開クリアリングハウス理事 奥津 茂樹



コロナ禍を経てニューノーマルという視点や方法の抜本的改革が、多くの分野で展開されている。そんな中で、とつくの昔に「オワコン」になったと思われる慣習が復活しつつある。それは、地方議会による海外視察だ。かつて、いくつもの自治体で、情報公開条例により報告書の公開請求が行われた。また、公開された情報を証拠に、市民が住民監査請求を行ったこともある。コロナに足留めされて、地方議員の「旅心」も変わるだろうと期待したが、そうではないようだ。

政治とカネの問題

コロナへの警戒感が薄れるとともに、萎えていた地方議員の「旅心」が回復しつつあるという。

全国47都道府県と20政令指定市の議会を対象にしたアンケートで、「半数を超える36議会が2023年度に計408人の議員の海外視察を実施（予定含む）していた」ことがわかった（朝日新聞24年4月15日）。また、24年4月、福岡県議会の海外視察で南アフリカやケニアに加え、当初予定になかったドバイも訪問していたことが判明した。同県議会が、通常は視察報告書を公開していないこともあって物議を醸した。

23年7月、国会議員の海外視察では、自民党女性局長だった松川るい参議院議員が、フランス視察時に

「エッフェル塔ポーズ」で写真を撮り、SNSに投稿して炎上した。海外視察が「観光目的」ではないかという疑念を引き起こした。

政治とカネの問題といえは、自民党の裏金問題に象徴される政治資金のあり方である。これに加えて、海外視察の問題は、もう一つの政治とカネの問題と言える。これは、自民党や国会だけではなく、他の政党や地方議会にも残る「宿痼」とも言える課題の一つだ。

ただ、海外視察に関わるカネは公金である。政治資金以上に用途の公開性と公平性が強く求められるカネだ。そのため、視察報告書はもちろん、「あらゆる情報」が公開されなければならぬ。また、視察の意味に疑念が生じている現状を踏まえて、議会や議員が積極的に情報を公表し、説明責任を果すべきである。

とりあえず海外視察を「宿痼」として全否定することは避けたい。しかし、従来までのあり方を放置し、情報公開や運用改革に消極的な議会や議員のあり方は、「長くなおらない病氣」の一つである。政治資金に加えて、海外視察のあり方も開かれた議論を通じて、早急に克服したい。

なぜドバイなのか？

前出の福岡県議会は、当該視察に対する批判を受けて、視察報告書を報道機関に公表した（毎日新聞24年5月8日）。同紙によれば、急ぎでドバイを追加した理由について「UNハピタット本部訪問後はケニアでの宿泊を検討したが、外務省が不要不急の渡航自粛を求める『レベル2』の地域があり、安全面を考慮してドバイに移動。ドバイでは魚市場や都市交通システムなどを視察した」と議会事務局は説明しているという。

報道機関だけの「公表」が象徴するように、まったく旧態依然の対応だ。これに対して、同県の服部誠太郎知事が「公費を使った出張であれば、積極的に公表に取り組むことが望ましい」と県議会に申し入れた（NHK24年5月14日）。

ただ、「なぜドバイか？」のような疑問は、視察報告書の公開だけで解消しない。先に「あらゆる情報」と表現したのは、他にも公開・説明すべき情報が無数にあるからだ。視察報告書は公開すべき情報の一つであり、全部ではない。

「なぜドバイか？」という疑問は、福岡市議会が公開した海外視察の報告書を読んで感じたことの一つである。23年10月、県議会とは別に市議会の海外視察でもドバイに行っている。行先は韓国の安山市とドバイで、「海外行政視察報告書」（全25ページ）が作成され、同市議会のHPで公表されている。

視察の目的、内容、日時、視察先等が具体的に記述されている。氏名がないため推測になるが、参加者の所見も記されている。内容を拝見する限りでは、相応の説明責任を果たしているように思われる。

しかし、いくつかの疑問が浮かぶ。まず安山市→ドバイという行程である。調べてみると、福岡からドバイへの直行便がなく、韓国・仁川空港での乗り換えが必要だ。ちなみに安山市は空港の近郊にある。同市での視察内容は「外国人労働者」政策だという。これが主目的ならば、

国内の先進自治体でも良い気がする。また、ドバイの視察目的の一つは、万博の「会場跡地の活用状況」という。そのために「エキスポシティドバイ」を訪問している。日本の万博EXPO2025の会場が大阪市であることを考えると、理解に苦しむ。

手段の目的化

中東ゆえにアラジンの魔法にかかったのか、デジャブ（既視感）を覚える。それは、かつて国内視察の訪問先を温泉や観光地を軸に選定する地方議会があったことだ。

そもそも視察とは、それぞれの議会や議員が考える課題解決が目的である。それに必要な学びや調査のための手段の一つが視察だ。しかし、それが目的化すると、課題解決は後景に退き、「どこかへ行きたい」という議員個人の「旅心」が前面に押し出されていく。「なぜドバイか？」という疑問は、視察の真の目的を鋭く問いかける。それに対する答えは、視察の「結果」のみを記した報告書だけでは読み取れない。海外視察の説明責任を果たすためには、訪問先や内容を選考す

る「過程」の公開が必要不可欠だ。たとえば、海外視察の訪問先を検討するにあたって、議員からどのような提案があったのか。また、議会事務局と議員、旅行会社等との間で、どのような情報・意見の交換があったのか。それとも旅行会社に丸投げだったのか。

何よりも大切なことは、視察で得た情報を活用して、どのような課題を解決したのかという議会や議員の「思い」である。それが明確であれば、海外視察が先にあるのではなく、国内の先進自治体やNPOを対象とした視察も選択肢になろう。

海外視察が目的でないのならば、これら報告書以外の情報を議会は公表できるはずだ。私たち市民が情報公開条例を利用して、一つ一つの文書の公開請求をする必要はない。

根本的変革の視点

海外視察に関わるコメントの中で、「特権意識」という言葉があった。これも海外視察の改善を図る上でのキーワードになる。

たとえば、ある地方議会の視察報告書には、ヘルシンキ（フィンランド）の「自閉症や発達障害の方への

専門的な取組を行っている財団」という訪問先が記されていた。こうした当事者性や専門性が必要な視察は、本人・家族、NPO、学者、福祉事業者、職員等に委託した方が意味のある視察になる。それが難しければ同行でも構わない。議会が進めるべきは、こうした地域人材の参加・協力を得ていくことである。議会や議員も関わるべき政策の立案や遂行は、自分たちだけでできるものではない。

それを、自分たちにしかできないと考えるのは、思い上がりではないだろうか。そして、それが特権意識を生み出し、強化されていく。その虚構を崩されたくないから、積極的に情報を公開せずに、「なぜドバイか？」という問いに、正面から答えようとしめないのだ。

私自身も旅行が好きで、「旅心」の大切さは理解できる。ただ、多くの市民にとって、海外はもちろん国内も「高値」の花である。そんな中で、目的や効果に疑いのある海外視察を漫然と続けることに、心が痛まないのか。いつか「特権」を失い「ただの人」になれば、気がつくのかも。それで良いのだろうか。